

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小川 典男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小川 典男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	839,257	776,129	3,330,917
経常利益又は経常損失 () (千円)	15,742	1,877	123,120
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	24,931	29,875	89,531
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,006	26,577	99,723
純資産額 (千円)	679,776	759,985	803,702
総資産額 (千円)	1,570,664	1,862,058	1,819,088
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.92	3.49	10.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	10.33
自己資本比率 (%)	43.3	40.8	44.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第21期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であるため、第22期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等を背景に、個人消費や企業収益、雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、新興国・資源国の経済成長鈍化、米国の金融政策、中東地域等における地政学リスク等、世界経済の不確実性を高める課題は山積しており、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業においては、燃料電池自動車や自動運転技術を備えた先進安全自動車等の開発に伴った自動車関連分野や、ソフトウェア開発分野へのテクノロジスト需要が増加いたしました。また、営業施策の強化や、テクノロジストの高付加価値業務への配属を推し進めたこと等により、稼働率・契約単価ともに前年同期を上回りました。

一方で、技術系人材の獲得競争が激化している中、新規採用の強化を図ってまいりましたが、計画通りのテクノロジスト確保は厳しく、人材不足により案件に対応しきれない状況にありました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高776,129千円（前年同期比7.5%減）、営業損失1,759千円（前年同期は15,764千円の営業利益）、経常損失1,877千円（前年同期は15,742千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失29,875千円（前年同期は24,931千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

技術職知財リース事業

情報処理関連や半導体・集積回路関連分野の顧客企業からの取引が前年同期より増加したものの、他分野の減収をカバーできず、事業全体の売上高が減少となった結果、売上高は740,920千円（前年同期比6.6%減）、セグメント利益は84,174千円（前年同期比9.9%減）となりました。

一般派遣及びエンジニア派遣事業

情報処理関連の分野で一部技術職知財リース事業へシフトしたこともあり、事業全体の売上高が減少となったものの、販売費及び一般管理費の削減により、売上高は36,019千円（前年同期比22.0%減）、セグメント利益は355千円（前年同期は5,692千円のセグメント損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,572,400	8,572,400	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	8,572,400	8,572,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	8,572,400	-	261,834	-	81,232

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,568,800	85,688	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	8,572,400	-	-
総株主の議決権	-	85,688	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイテック	東京都中央区京橋一丁目10番7号	2,800	-	2,800	0.03
計	-	2,800	-	2,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,257	1,203,458
売掛金	430,771	392,710
仕掛品	1,060	760
繰延税金資産	60,318	60,318
その他	46,775	42,015
貸倒引当金	877	752
流動資産合計	1,654,307	1,698,511
固定資産		
有形固定資産	12,823	11,877
無形固定資産		
のれん	40,430	37,320
その他	4,118	3,731
無形固定資産合計	44,548	41,051
投資その他の資産		
敷金及び保証金	64,181	63,933
その他	43,228	46,684
投資その他の資産合計	107,409	110,618
固定資産合計	164,781	163,546
資産合計	1,819,088	1,862,058
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	102,688	102,688
未払金	114,208	107,676
未払費用	47,012	224,451
未払法人税等	42,975	30,693
未払消費税等	40,619	54,831
賞与引当金	150,431	86,005
その他	22,434	26,958
流動負債合計	520,370	633,304
固定負債		
長期借入金	349,420	323,323
繰延税金負債	6,569	7,628
退職給付に係る負債	137,363	136,326
その他	1,662	1,490
固定負債合計	495,016	468,768
負債合計	1,015,386	1,102,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,834	261,834
資本剰余金	246,328	246,328
利益剰余金	277,825	230,811
自己株式	659	659
株主資本合計	785,329	738,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,739	20,137
退職給付に係る調整累計額	633	1,532
その他の包括利益累計額合計	18,372	21,670
純資産合計	803,702	759,985
負債純資産合計	1,819,088	1,862,058

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	839,257	776,129
売上原価	643,021	614,356
売上総利益	196,235	161,772
販売費及び一般管理費	180,470	163,532
営業利益又は営業損失()	15,764	1,759
営業外収益		
受取配当金	80	87
助成金収入	150	300
その他	88	141
営業外収益合計	319	528
営業外費用		
支払利息	342	646
営業外費用合計	342	646
経常利益又は経常損失()	15,742	1,877
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	15,742	1,877
法人税、住民税及び事業税	25,276	27,997
法人税等調整額	15,397	-
法人税等合計	40,673	27,997
四半期純損失()	24,931	29,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	24,931	29,875

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	24,931	29,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	550	2,398
退職給付に係る調整額	1,375	899
その他の包括利益合計	1,925	3,297
四半期包括利益	23,006	26,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,006	26,577
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	1,713千円	1,333千円
のれんの償却額	3,109	3,109

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,545	1	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	17,139	2	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	793,094	46,162	839,257	-	839,257
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	793,094	46,162	839,257	-	839,257
セグメント利益又は損失()	93,399	5,692	87,707	71,942	15,764

(注)1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額(71,942千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	740,920	35,208	776,129	-	776,129
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	811	811	811	-
計	740,920	36,019	776,940	811	776,129
セグメント利益	84,174	355	84,529	86,289	1,759

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額(86,289千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(千円)	2円92銭	3円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	24,931	29,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	24,931	29,875
普通株式の期中平均株式数(株)	8,545,000	8,569,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であるため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社ジェイテック
取締役会御中

P W C 京都監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤勝彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎亮一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。